



令和8年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和8年2月5日

上場会社名 コンピューターマネジメント株式会社
 コード番号 4491 U R L <https://www.cmknet.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹中 英之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員 (氏名) 吉田 徹 T E L 050 (3508) 9000
 配当支払開始予定日 一
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和8年3月期第3四半期の連結業績(令和7年4月1日～令和7年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
8年3月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年3月期第3四半期	5,998	3.0	416	17.9	435	19.1	285	18.1

(注) 包括利益 8年3月期第3四半期 488百万円 (90.9%) 7年3月期第3四半期 256百万円 (△4.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
8年3月期第3四半期	円 銭	円 銭
7年3月期第3四半期	140.33	138.40

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
8年3月期第3四半期	百万円	百万円	%
7年3月期	5,445	3,968	72.9

(参考) 自己資本 8年3月期第3四半期 3,968百万円 7年3月期 3,580百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
7年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
8年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
8年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和8年3月期の連結業績予想(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	8年3月期 3Q	2,038,000株	7年3月期	2,036,200株
② 期末自己株式数	8年3月期 3Q	257株	7年3月期	257株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	8年3月期 3Q	2,037,291株	7年3月期 3Q	2,035,962株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況.....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況.....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得の改善を背景に内需は底堅く、景気は緩やかな持直しの動きを見せました。企業の景況感も概ね良好で、非製造業を中心に設備投資は一定の水準を維持しておりますが、一方で、物価上昇や米国の通商政策動向、地政学的リスク等により、先行き不透明な状況は続く見込みです。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、業務効率化や競争力強化を目的としたIT投資需要は引き続き堅調であり、クラウドサービスや生成AI等を活用したDX関連投資は非製造業を中心に継続しております。また、コスト意識の高まりや人手不足を背景に、投資判断の慎重化やプロジェクトの長期化も見られ、案件獲得においては付加価値の高い提案実行力が一層求められる事業環境となっております。

このような状況の下、当社グループは、ゼネラルソリューションサービス、インフラソリューションサービス、ERPソリューションサービスのサービスラインにおいて、営業力の強化を通じた既存顧客との取引深耕および新規顧客開拓による顧客基盤の強化に取組んでおります。加えて、アライアンスの推進によるサービス提供力の強化、ならびに採用・育成・定着・ビジネスパートナーの増員と連携強化による動員力の確保を、重点課題として取組んでおります。引き続き、変化する市場環境や顧客ニーズを的確にとらえ、安定的な事業運営と中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

なお、当社グループはシステムソリューションサービスの単一セグメントであります、システムソリューション別の概況については以下のとおりであります。

(単位：千円)

	ソリューション別売上高		前年同期比 (%)
	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	
ゼネラルソリューションサービス	3,869,438	3,972,761	102.7
インフラソリューションサービス	1,131,059	1,183,578	104.6
ERPソリューションサービス	821,596	842,111	102.5
計	5,822,093	5,998,451	103.0

① ゼネラルソリューションサービス

ゼネラルソリューションサービスにつきましては、エンドユーザービジネス、ノーコード・ローコード開発案件の受注が拡大いたしました。特にエンドユーザービジネスでは、LABO・運用保守案件を中心に新規顧客の受注が増加いたしました。ノーコード・ローコード開発では、「SmartDB®」及び「webMethods」を活用したDX案件に対応する技術者の育成に取組んでおり、受注拡大に向けて技術力の強化を推進しております。IT情報メディア「cmkPLUS」(<https://plus.cmknet.co.jp/>)での積極的な情報発信や、「Japan IT Week 2025」など大規模ITイベントへの出展をきっかけとした引合いも増加しております。以上の取組みにより、ゼネラルソリューションサービスは順調に推移いたしました。

② インフラソリューションサービス

インフラソリューションサービスにつきましては、オンプレミスからクラウドまで、最適なサービス提供による事業を展開し、利益率の高い要件定義、設計等の上流工程案件や自社持ち帰り案件を軸に営業活動を行い、エンドユーザーを中心に取引が着実に拡大いたしました。また、AWS・Azure・OCI等のクラウド環境構築案件で受注が増加いたしました。AWS環境へのスムーズな移行を実現する「クラウド導入支援サービス for AWS」を開始し、さらに受注の拡大を推進しております。動員力では、新規ビジネスパートナーの協業体制確立を行い、取引の拡大を図りました。以上の取組みにより、インフラソリューションサービスは順調に推移いたしました。

③ ERPソリューションサービス

ERPソリューションサービスにつきましては、SAP社とパートナー契約を締結しており、双方の情報連携によりパートナーシップを深化させ、大企業向けSAP S/4HANAの新規導入、アップグレード及び保守案件の受注が拡大いたしました。また、ビジネスエンジニアリング社とパートナー契約を締結し、製造業向けERP生産管理パッケージシステムである「mcframe」の導入支援案件も受注が増加しております。さらに、コンサルティング案件では、要件定義等の上位フェーズから参画することにより高単価の売上の確保を図りました。顧客の情報システム部門のSAP保守や運用課題の解決をサポートするサービスとして、「CMK AMOサービス for SAP」を開始し、受注拡大に向けて推進しております。以上の取組みにより、ERPソリューションサービスは順調に推移いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は5,998,451千円（前年同期比3.0%増）、営業利益は416,247千円（同17.9%増）、経常利益は435,262千円（同19.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は285,894千円（同18.1%増）と順調に推移いたしました。

（2）当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の資産は5,445,564千円となり、前連結会計年度末に比べ308,728千円増加（前期比6.0%増）いたしました。主な要因は、売掛金89,282千円、投資その他の資産に含まれる繰延税金資産141,640千円の減少がありましたが、現金及び預金83,834千円、商品11,273千円、仕掛品110,834千円、投資有価証券309,225千円、流動資産のその他に含まれる立替金18,299千円、投資その他の資産のその他に含まれる差入保証金15,596千円が増加したことによるものであります。

負債は1,476,767千円となり、前連結会計年度末に比べ79,883千円減少（同5.1%減）いたしました。主な要因は、退職給付に係る負債32,302千円、流動負債のその他に含まれる契約負債20,881千円、預り金174,592千円の増加がありましたが、未払法人税等88,693千円、賞与引当金152,205千円、流動負債のその他に含まれる未払金18,192千円、未払費用21,801千円、未払消費税等36,217千円が減少したことによるものであります。

純資産は3,968,796千円となり、前連結会計年度末に比べ388,612千円増加（同10.9%増）いたしました。主な要因は、配当金101,797千円の支払を行った一方で、その他有価証券評価差額金210,713千円の増加、親会社株主に帰属する四半期純利益285,894千円を計上したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、令和7年5月8日の「令和7年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和7年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,303,448	3,387,282
売掛金	996,115	906,832
商品	1,903	13,177
仕掛品	8,804	119,639
その他	89,381	107,769
貸倒引当金	△41	△37
流動資産合計	4,399,612	4,534,664
固定資産		
有形固定資産	72,605	69,147
無形固定資産	9,690	6,669
投資その他の資産		
投資有価証券	293,471	602,697
その他	375,286	246,216
貸倒引当金	△13,830	△13,830
投資その他の資産合計	654,928	835,083
固定資産合計	737,223	910,900
資産合計	5,136,835	5,445,564
負債の部		
流動負債		
買掛金	228,301	228,925
未払法人税等	118,042	29,348
賞与引当金	182,416	30,210
その他	459,789	578,898
流動負債合計	988,550	867,383
固定負債		
退職給付に係る負債	426,970	459,272
その他	141,130	150,111
固定負債合計	568,101	609,384
負債合計	1,556,651	1,476,767

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和7年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	404,398	405,224
資本剰余金	354,398	355,224
利益剰余金	2,572,223	2,756,320
自己株式	△412	△412
株主資本合計	3,330,607	3,516,355
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	181,465	392,178
退職給付に係る調整累計額	68,111	60,262
その他の包括利益累計額合計	249,576	452,441
純資産合計	3,580,184	3,968,796
負債純資産合計	5,136,835	5,445,564

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年12月31日)
売上高	5,822,093	5,998,451
売上原価	4,339,213	4,419,737
売上総利益	1,482,880	1,578,713
販売費及び一般管理費	1,129,879	1,162,466
営業利益	353,000	416,247
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,082	5,533
助成金収入	9,441	12,168
その他	921	1,322
営業外収益合計	12,444	19,023
営業外費用		
雑損失	—	8
営業外費用合計	—	8
経常利益	365,444	435,262
税金等調整前四半期純利益	365,444	435,262
法人税、住民税及び事業税	70,952	92,099
法人税等調整額	52,506	57,267
法人税等合計	123,459	149,367
四半期純利益	241,985	285,894
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	241,985	285,894

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年12月31日)
四半期純利益	241,985	285,894
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,278	210,713
退職給付に係る調整額	2,811	△7,849
その他の包括利益合計	14,090	202,864
四半期包括利益	256,076	488,758
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	256,076	488,758
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む）は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年12月31日)
減価償却費	17,550千円	17,102千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、システムソリューションサービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。